

## I 1 理念・目的・教育目標

### (1) 大学の理念・目的

#### 【現状の説明】

本学は、創立者であるとともに仏教者・社会事業家・教育者である長谷川良信が、その生涯と理想をかけて実現しようとした大乘仏教精神や、その具体的な顕現としての感恩奉仕の精神に基づいた「人間形成と理想社会の建設」をめざすものである。「学則」第1条は大学の目的を、「本学は、大乘仏教の精神に基づき、社会福祉の増進と教育とによる人間開発、社会開発に貢献する人材の養成を目的とする。」と謳っている。ここで言う「大乘仏教の精神」とは、理想的な国家社会の建設と真実な人間形成とを志向するものであって、しかも両者は表裏一体をなしている。そしてそれは、彼の言葉によれば「フォアヒム（彼の為に）ではなくトゥギャザーウイズヒム（彼と共に）」という「共生」の人生観や社会観を持った人材の育成である。

この建学の理念・目的を受けての教育目標は、同第2条において、「一 人類福祉の増進と、理想的な人間社会の実現に資する人材を育成する 二 高度な学術研究と教育を通して、深い人間的な自覚の上に立ち、広い教養と専門的知識、技能を身につけた、志を同じくする後継者を育成する」と記されている。この教育目標は、長谷川良信が本学の開学に当たり、本学を志す学生達に次のように語りかけたなかに具体的に示されている。「第一に、本学部は、社会奉仕の意気と信念を啓培するところである。（中略）第二に転変極まりない現代の複雑な社会に処するには、いかに慈悲と情熱に富む社会事業精神の持ち主であっても、ただそれだけでは役に立たない。ぜひ、近代の科学技術の精髓を学び、日に日に進歩する方法論にも通暁して、その叡智と良能とを発揮し得る高度の知識人でなければならない。そのために、（中略）本学の教育を受けることによって、社会の現実にして愛の手を差し伸べ、福祉社会、福祉の実現に役立つ時代の旗手たり得るよう願ってやまないものである。」（『大乘淑徳教本』平成15年版、p.124）ここには、単なる座学に終わることのない「実学」教育への強い願いも込められている。かくして、本学は、このような教育目標に適う、「共生」と「実学」の精神を持った人材の育成をめざしている。

「共生」と「実学」の精神を持った人材の育成を掲げ、その目標を達成すべく昭和40(1965)年に、千葉県千葉市大巖寺町（千葉キャンパス）に開設された社会福祉学部社会福祉学科は、当時では数少ない社会福祉専門の大学として、高度な社会福祉の知識を有する現場での実践者を求める社会の要望に応え、教育・研究の充実を図っていった。その後、時代の変化に従い、社会の社会福祉に対する理解が深まると同時に要望の多様化が進むなか、「社会福祉援助技術のスペシャリストの育成」をめざして発展してきた社会福祉学科に加え、「地球的視野をもって福祉社会の実現に貢献できる社会的ゼネラリストの育成」を目的に、平成4(1992)年に、社会学科を設置した。それに伴い、学部名称を社会福祉学部から社会学科に改称をした。平成13年には、日本社会が福祉社会の構築を課題としながらも、「いじめ」や家庭内暴力、自他の異質性や人間関係の希薄化等が現出している状況に鑑み、人々の内面的な心の問題を援助して問題解決に資する人材の育成を目的に、心理学科を設置した。社会学科は、平成17年4月に総合福祉学部に変更し、さらに平成18年4月より社会学科と心理学科を人間社会学科、実践心理学科に変更し、三学科それぞれの分野での共生の理念を有した社会的実践に関わる人材の育成をより明確化した。そしてこれま

## 1 理念・目的・教育目標

でに、18,000名に近い有為の人材を輩出している。

本学が持つ理念・目的・教育目標による人材育成は、社会福祉の領域にとどまらない。平成8(1996)年に、淑徳短期大学の英語学科および国文学科を改組転換して、国際コミュニケーション学部を開設した。同学部は経営環境学科と文化コミュニケーション学科からなり、埼玉県入間郡三芳町(みずほ台キャンパス)に置かれた。国際コミュニケーション学部は、「共生」と「実学」の精神を持って、グローバル化する現代社会において、それぞれの文化および異文化間理解を深めることができると同時に、様々なコミュニケーション技能を駆使して環境・福祉問題に取り組み、行政および企業組織において活躍する人材の育成をめざすものである。平成15年には、「地球的視野に立った経営を実践できる資質と能力を持った人材の育成」を目的とした経営環境学科は、「地球環境から地域福祉までを視野に入れた福祉社会の構築をめざす、環境エキスパートや福祉ゼネラリストの育成」を掲げる人間環境学科と、「社会全体との共生をベースとした世界経済の発展に寄与する、経営に関する諸理論・諸技術を修得した人材の育成」をめざす経営コミュニケーション学科に改組再編され、人材育成の目的をより明確にした。このように、国際コミュニケーション学部においても、学科構成の充実を図りながら、大学の理念・目的・教育目標に沿った人材の育成に努めている。開設以来、8回の卒業生を送りだし、その数は4,200名を超すに至っている。

大学院においては、千葉キャンパスに社会学研究科(平成17年4月総合福祉研究科に名称変更)、みずほ台キャンパスに国際経営・文化研究科を設置し、その教育目的である「本学建学の精神に則り、深遠なる学術の理論および応用を研究教授し、また研究能力を養い、もって人類の文化と福祉の増進に貢献すること」(「大学院学則」)に努めている。

総合福祉研究科社会学専攻は、<社会福祉を超えたより広い意味での福祉>に深くかかわる社会学の諸領域について、高度で専門的な知識や技能を備えて、現代社会の構造・動向や問題解明に寄与する人材の育成をめざしている。同研究科社会福祉学専攻は、社会福祉学の諸問題について、高度で専門的な知識や技能を備えて、社会福祉諸分野の問題を分析し、解明に寄与する人材の育成を意図している。同研究科心理学専攻でも、今日頻発する社会問題・社会病理現象を「心の問題」として把握し、これらに対し心理学的理解に基づく確かな行動をなしうる能力を備え、福祉社会の構築に貢献する人材の養成が図られている。

みずほ台キャンパスにある国際経営・文化研究科は、グローバルな「共生」の立場から社会貢献を行うための実学的な専門知識および技能の修得、更には実践的な行動力の開発を掲げ、次の二つの専攻を有している。同研究科国際経営専攻は、経営を取り巻く環境の構造的変化を見つめ直し、経営の創造的適応を図るに必要な知識・技能・理論を持った人材の育成をめざしており、同研究科国際文化専攻では、欧米と東アジア地域と日本を中心とした諸文化が有する固有な特徴と意義について、歴史的かつグローバルな視点から学際的に研究し、異文化交流上の摩擦や現代社会の諸問題に対応できる高度な専門知識と能力を持った人材の育成をめざしている。

附属機関では、千葉キャンパスにある「社会福祉研究所」において、発達障害児に対する相談や治療が実施されており、また、地域社会の福祉に関する調査・研究、政策提言等が精力的に展開されている。大学院総合福祉研究科附属「心理臨床センター」も、地域社

会における心理相談の拠点となる事業が着々と進められている。

他方、みずほ台キャンパスには「書学文化センター」があり、5,000点を超える拓本を有し、学術研究に資するべく『淑徳大学蔵・中国石刻拓本目録』を刊行するなどしている。また、池袋キャンパスには「淑徳大学エクステンションセンター」を開設し、環境、福祉、共生を中心テーマに多数の公開講座を開いており、生涯学習の推進に寄与している。

本学は、福祉社会の構築をめざし、上記のように学部・大学院の構成および教育内容を整備・拡充して、大学の理念・目的・教育目標の達成に向け努力を続けているだけではない。様々な宗教行事や授業を通して、建学の精神や教育目標の普及に努め、その理解の深化を図っている。降誕会、盂蘭盆会および成道会の宗教行事において、建学の精神である大乘仏教の精神に触れ、また接心会では、教職員・学生が共に現代社会が抱える課題について考え、あるいは人生や社会を語り合う場を設けている。更に、「長谷川良信の思想と生涯」あるいは「共生論」等の授業科目を開講し、建学の精神を支える共生の思想や実学教育への理解を深めると同時に、それらの現代における意義や役割について考察を巡らすことを促している。

#### 【点検・評価および長所と問題点】

本学は、創立者により明確な建学の精神と教育目標が掲げられており、それをいかにその教育・研究にとって実体化するかを開学以来の課題とし、それに則った発展を遂げてきた。より具体的には、「共生」と「実学」をキーワードに学部・学科の増設あるいは改組再編を行い、福祉社会の構築に資する人材の育成という社会の要請に答えてきた。また、本学の教職員ならびに学生に対しては、入学式・卒業式はもとより、様々な宗教行事や催しを通じて建学の精神の理解を深める機会を設けている。さらに、「長谷川良信の思想と生涯」「共生論」等、建学の精神を伝える授業科目も配置している。また更に、全学生に『大乘淑徳教本』の配布、父母、同窓会、後援会等にも「淑徳大学広報」（年5回発行）を送付することにより、大学の現状や目標に対する理解の普及に努めている。地域社会に対する貢献では、「淑徳大学エクステンションセンター」による公開講座等の生涯学習サービスの提供（平成18年度実績で283の公開講座の開講、延べ受講者数23,255名）、「社会福祉研究所」による県や市からの委託研究、全国的に知名を得ている「発達臨床センター」の活動等が特にあげられる。これらの施策・活動により、建学の精神の普及と実現に成果を上げている。

しかし、問題点としては、宗教行事への参加者は、1年次生はほとんど全員が参加するものの、学年を経るに従って参加者が少なくなっているのが現状である。また、『大乘淑徳教本』を実際に繙き、理解しようとする学生は必ずしも多くない。そして、本学は、東京を挟んで千葉と埼玉にキャンパスが分かれており、全学的統一の行事や授業を行うことの難しい現実がある。キャンパスごとに、それぞれの行事や授業を行わざるを得ず、同一大学としての一体感の醸成に努力してきているが、今後も克服しなければならない問題点である。

#### 【将来の改善・改革に向けた方策】

大学は学生、教職員の、思想・信教の自由が保証されねばならない。しかし、縁あって、本学に入学してきた学生に対し、大学はその理念や目的を伝えることを大学の使命として当然なさねばならない。それと同時に、本学固有の課題である物理的に離れた両キャンパ

## 1 理念・目的・教育目標

ス間の交流を深め、大学としての統一性を確立するためには、様々な工夫が要求される。具体的には以下の4項目について、その検討と実施に着手している。

1. 教育改革：教育重視型大学としての特色の確立に向け、教養教育、基礎教育および学部・学科を超えた大学レベルでのカリキュラムの構築。大学学生厚生委員会・大学教務委員会の設置。
2. 学生サービス向上への改革：学生一人ひとりに対応した、入学から卒業までの一貫したサポート体制作り。大学学生厚生委員会や学生支援センター、学習支援センター、キャリアセンターの設置。
3. 募集改革・広報：募集体制・全学的広報の構築。入試と広報・募集に関わる事項の整理と責任体制の再編。効果的な実施のため、千葉キャンパスに大学アドミッションオフィス、みずほ台キャンパスにみずほ台アドミッションオフィスを設置し、各学部におけるアドミッション活動を基本とし、大学アドミッション会議で統合的な計画を立て、実施、評価している。
4. 構造改革：大学としての統一性を確立し、改革を推進するための組織体制の整備。改革推進組織の設置、自己点検・評価システムの構築、教育評価制度の検討など。

## (2) 学部の理念・目的・教育目標

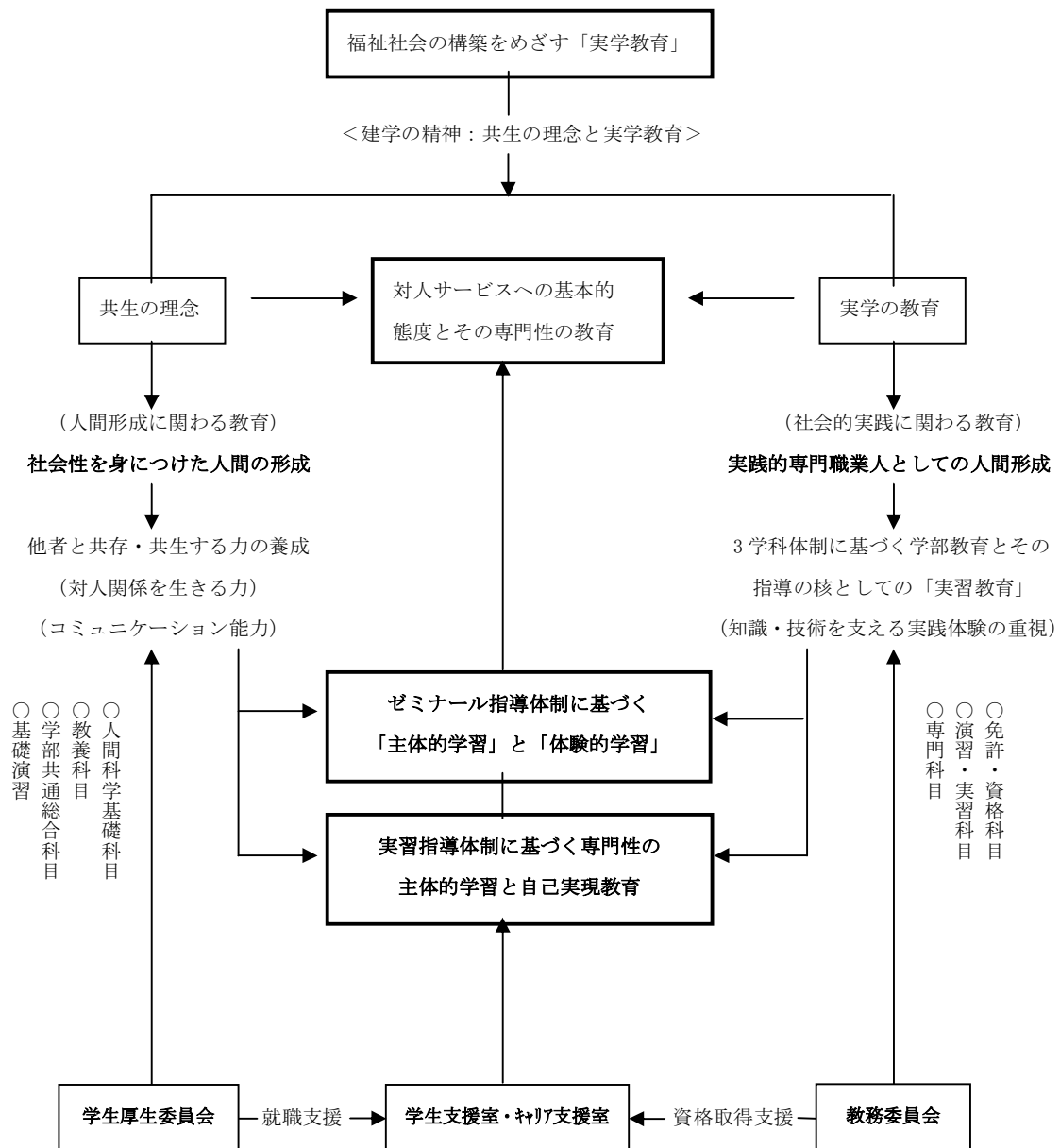
### 1) 総合福祉学部

#### 【現状の説明】

総合福祉学部の沿革は、昭和40(1965)年4月の淑徳大学社会福祉学部の開学に遡る。従って、総合福祉学部の理念・目的は本学開学における建学の精神にその基盤を有するものである。毎年学年当初に配布している『学生生活の手引』には、本学建学の精神と教育目的について次のように記されている。「本学は、大乘仏教の精神に基づき、社会福祉の増進と教育とによる人間開発・社会開発に貢献する人材の育成を目的としている。これは学祖長谷川良信が生涯をかけて提唱した教育、研究活動の実践的理念であり、かつ本学建学の立脚点である。」本学部の教育が依拠する建学の精神は、教育実践における理念・目的において、大乘仏教の自利利他の精神、すなわち、together with him = 共生の理念に基づき、人間の臨床的な理解と社会的現実の実証的理解を踏まえた社会福祉の実践を通じて、「一人ひとりの個の自立と社会連帯」の実現に貢献しうる人材の育成(実学教育)として明確化されている。

本学におけるこうした教育の理念と教育目的は、福祉系学部としての現在の総合福祉学部において、次に述べるような教育目標とそれを支える教育体制として実体化されている。その教育の理念と教育目的は、今日わが国の社会福祉についての考え方と社会的要請である「これからの社会福祉の目的は、従来のような限られた者の保護・救済にととまらず、国民全体を対象として、生活上の様々な問題が発生した場合に社会連帯の考え方に立った支援を行い、個人が人としての尊厳を持って、家庭や地域の中で、障害の有無にかかわらず、その人らしい安心のある生活が送れるよう自立を支援することにある」(中央社会福祉審議会「社会福祉基礎構造改革」について(中間まとめ)1998年より)という理念を既に先駆的に先取りしたものであると評価できる。本学部は現在、共生の理念に基づく教育目的を、21世紀福祉社会の構築をめざす「実学教育」に置き、そうした理念と目的の下、教

【図1 総合福祉学部の教育体系】



育目標を「対人サービスへの基本的態度とその専門性の教育」に定め、それを支える「共生の理念」に裏打ちされた「人間形成に関わる教育」と、「実学の教育」に基づく「社会的実践に関わる教育」という2本の柱で教育の基本体制を構築している。【図1 総合福祉学部の教育体系】に示すように、共生の理念に基づく人間形成に関わる教育とは、言い換えれば「社会性を身につけた人間の形成」であり、更に言うならば、他者と共存・共生する力（対人関係を生きる力・コミュニケーション能力）の養成であり、そのためのカリキュラムとして例えば、三学科にともに開講されている「学部共通総合科目」を基盤とした「教養科目」や「人間科学基礎科目」、更に大学での学びへの導入を図り対人的コミュニケーションや集団思考のトレーニングをめざす1年生を対象にした「基礎演習（学問の基礎）」が該当する。

## 1 理念・目的・教育目標

また、他方、実学教育という教育目的に基づく社会的実践に関わる教育とは、言い換えれば「実践的専門職業人としての人間の形成」であり、三学科体制に基づく学部教育（人間を臨床的に理解する力—実践心理学科—と社会的現実を実証的に理解する力—人間社会学科—を基盤として、社会福祉の援助実践や福祉社会の構築を生み出す力—社会福祉学科—の養成）と、そこでの教育の核としての「実習科目」の重視として実体化されている。

こうした二つの柱としての教育を、「対人サービスへの基本的態度とその専門性の教育」という教育目標の実現へと統合するための二つの指導體制がある。一つはゼミナール（演習）指導體制に基づく「主体的学習」と「体験的学習」であり、二つは実習指導體制に基づく専門性の「主体的学習」と「自己実現教育」である。

このような総合福祉学部の教育目的である「実学教育」は、三学科においてそれぞれ次の指導體制と教育目標として実体化されている。

まず、人間社会学科では、二つのコース制によって学生の学習課題や目的意識を明確化させるよう配慮している。一つは「社会学専修コース」である。このコースは福祉社会の構築のための基礎学習として、社会問題や社会病理の実証的理解（社会診断）のための社会調査やフィールドワークの能力とその技術の修得を教育目標としている。具体的には、平成15年4月より「淑徳大学社会調査士資格」とそのためのカリキュラムを配置し、教育にあっている。またもう一つの、「人間科学総合コース」では、社会学的思考と素養を身につけた対人援助技術活動の実践に寄与する人材の養成をめざし、社会福祉士試験受験資格取得のための科目履修、また認定心理士の資格にかかわる心理学科の科目履修を認定することで、学生の学習課題の明確化を図っている。

次に社会福祉学科では、三つの専修制とそれに対応する三つの課程履修制によって学生の学習課題や目的意識を明確化させるよう配慮している。一つは「社会福祉士受験資格課程」であり、この課程の教育目標は社会福祉士試験受験資格の取得にある。二つは「精神保健福祉士受験資格課程」であり、この課程の教育目標は精神保健福祉士試験受験資格の取得にある。三つは「保育士課程」であり、この課程の教育目標は保育士資格の取得にある。しかし、これらの資格取得は履修における目標であり、学科のカリキュラムはそれに尽きるものではなく、社会福祉を専門的に学ぶ方向づけを学生に提供することをねらいとしている。

さらに実践心理学科では、福祉系学部における、また総合福祉学部における心理学の学習であることを明確化し、かつそこでの学生の学習課題や目的意識・進路を明確化させるため、三つの科目系によってカリキュラムを構成し、それぞれの教育目標を次のような人材養成に置いている。一つは「臨床心理学系科目」であり、将来、大学院への進学と「臨床心理士」資格の取得をめざす学生への心理学教育を目標とし、二つは「発達心理学系科目」であり、将来、保育・福祉系専門職をめざす学生への心理学教育を目標とし、三つは「社会心理学系科目」であり、産業、行政、教育等の組織現場での人事・労務・教育への進出をめざす学生、またマスコミ・広告ジャーナリズムへの進出をめざす学生への心理学教育を目標としている。

三学科における上述のようなそれぞれの教育目標は、学部としての教育目標である「対人サービスへの基本的態度とその専門性の教育」に基づいて、教育を展開している。

### 【点検・評価および長所と問題点】

総合福祉学部の教育が拠って立つ理念・目的・目標は、今日のわが国の大学教育に求められている、社会的存在としての人間教養教育と実学教育という社会的要請に対応しうるものとして、自他ともに評価できると考えられる。また、実際に本学部の 18,000 人に近い卒業生の多くは福祉・教育・行政現場等で活躍しており、彼らに対する社会的評価の定着はそのことを実証している。

しかしながら、このような理念・目的・目標を実現するための教育体制を、年々入学生の学習能力が多様化し、かつ中間層の減少、学生間の開きの拡大という実態に対し、どのように適応させるかという新たな問題に直面していることも否定できない。また、あくまでも相対的であるが、福祉分野での活躍を期するという入学動機が明確な社会福祉学科と、それ以外の人間社会学科や実践心理学科の学生とでは、学習目的・意欲やカリキュラムに対する満足度に差が存在していることも事実である。

本学部の教育理念・目的・目標の実現にとって今後課された問題点である。

### 【将来の改善・改革に向けた方策】

将来においても、現在の総合福祉学部の理念・目的とそれに伴う人材養成の目標を堅持していくことは社会的要請においても必要であり、一層の明確化に努めなければならないが、対外的には在学生のみならず、理念・目的・目標の社会的浸透を図るべく、公開講座の一層の充実など、社会に開かれた「生涯学習への積極的対応」を進めてゆきたい。

また三学科の教育の有機的な構造化をより一層進めていく核としての理念・目的の再認識を図るため、学部共通総合科目の見直しや、大学教育への導入である基礎教育課程において入学から卒業までを見据えた学習への動機づけをめざし、「学部教育改革プロジェクト」において検討を開始し、既に基礎教育科目「基礎演習」のシラバスやその授業運営のあり方について答申を得ている。現在はそれをもとに 19 年度からの実施に向け準備を進めている。

## 2) 国際コミュニケーション学部

### 【現状の説明】

本学部は、「実学教育による共生の理念を实践しうる人材の育成」という建学の精神のもと、「自らで学ぶ実学教育」を基本理念とし、地球環境共生の推進、社会共生経営の実現、国際共生社会の構築を担いうる人材の育成を教育の基本目的としている。そのために、人間環境学科、経営コミュニケーション学科、文化コミュニケーション学科の三学科を設置しており、それぞれ次のような教育をめざしている。

人間環境学科の教育目的は次のものである。

現代社会では生産活動や経済活動と生命活動や文化活動の調和と共生は、企業や政府が組織的に調整するだけでなく、人間一人ひとりが自らの生活を起点として積極的かつ主体的に取り組んで、初めて実現しうるものとなっている。このような認識のもとにおいては、自然科学的視点から環境問題を研究し教育するばかりでなく、人間一人ひとりの生き方やライフスタイルという視点からの環境問題に対する取り組みの必要性が生じる。本学科は、地球環境から局所的な地域レベルに至る様々な環境問題のみならず、高齢者や障害者など生活弱者の福祉も視野に入れた、広い意味での福祉環境のあり方が問われていること

## 1 理念・目的・教育目標

に対応できる人材の育成を目的としている。そのためには、世界のあらゆる地域の人々との相互理解を支えるコミュニケーション・スキルの修得を基礎とし、企業・行政・NGO・NPOなど様々な機関や団体における環境政策の立案と実行、更にそれぞれの地域社会における住民福祉の増進や福祉環境の開発に必須の幅広い知識の修得が必要となる。人間科学と環境科学を両輪としながら、経営や経済、更に福祉や宗教など人間性豊かな環境の創造に不可欠な幅広い知識の学際的教育をめざすものである。

経営コミュニケーション学科の教育目的は次のものである。

激しく変化する現代社会に対応するためには、様々な経営主体ばかりでなく、社会を構成する各組織との協働のもとに、単に環境の変化に受動的に反応するだけでなく、能動的にそれを創り変えていくための能力が問われている。そのためには多様な主体との対話のもと変化動向の的確な判断、適切な目標設定、効果的な手段選択、および有効な資源の調達・配分など、一連の行動計画を十分に熟慮することが不可欠である。経営コミュニケーション学科では、このように意図的に計画された目標設定のための行動プロセス、また、その相互調整のためのメカニズムを学ぶことにより、資源の効率的、効果的活用のための計画策定のみでなく、それを広く組織の構成員から企業を取り巻く社会や世界との共有をも実現しうる実践的な政策策定力と情報発信力を兼ね備えた人材の育成を目的としている。そのためには、あらゆる境界を越えた人々の相互協力を支えるコミュニケーション・スキルの修得を基礎とし、世界の人々との協働を可能とする経営の標準的な基礎知識や創造的な課題解決のためのそれぞれの職能に関する深い専門知識の修得が必要となる。

本学科は、あらゆる領域の人々との協働を可能とするコミュニケーション・スキルとともに、経営の基礎知識とそれぞれの個性や目的に応じた経営の基本機能ごとの専門知識の教育をめざすものである。

文化コミュニケーション学科の教育目的は次のものである。

現在の国際社会は、経済や産業のボーダレス化が進展する一方で、宗教や文化のボーダフル化も進展するというグローバル化とローカル化の二極化現象が出現している。それが世界の様々な地域での摩擦や紛争を引き起こす原因や背景となっており、それを克服し国際共生社会を構築していくためには、自らの固有の歴史や文化を深く理解するとともに、他の地域の歴史や文化も幅広く理解しなければならない。そして相互の歴史的、文化的差異を受け入れるとともに、それを乗り越えた世界の地域間での協調が不可欠となる。本学科は、日本の歴史や文化への深い理解はもとより、世界の様々な地域の歴史や文化を広く理解するとともに、世界の人々と交流し協働するためのグローバルなコミュニケーション能力を有する人材の育成を目的としている。その実現のためには、国際語としての英語コミュニケーション能力の修得を基礎とし、世界のそれぞれの地域の歴史や文化の差異を理解し受け入れるとともに、自らの歴史や文化を発信するという、まさに双方向からの文化交流を図るための幅広い知識の修得が必要とされる。

自国文化への深い認識と世界の様々な文化への広い知識を基盤に、相手の立場への理解と配慮を示しながら、自らの立場を明確に表現し主張しうる、真の国際コミュニケーションのスキルと態度の教育をめざすものである。

このような理念と目的のもと、本学部では、「自らで学ぶ」という大学教育の原点である主体的な学習の推進と支援、ならびに「実学教育」という本学教育の理念である実践体験



を通じた学習と実践活動による、自己実現のための教育の具現化と拡充を教育の目標としている。つまり、1時間の授業に対し1時間の予習と1時間の復習を単位認定の基礎とする大学単位制教育の原点への回帰と、実用に役立つ知識を、実践を通して体得し、それを社会へと役立てることで自己実現を図るという実学教育体制の具現化をめざすものである。

#### 【点検・評価および長所と問題点】

本学部は開設8年目を迎えた平成15(2003)年度より、経営環境学科と文化コミュニケーション学科の二学科体制から人間環境学科、経営コミュニケーション学科、文化コミュニケーション学科の三学科体制への改組を実現した。これは「実学教育による共生の理念を实践しうる人材の育成」という本学の建学の精神を、地域社会共生の実現を担いうる人材の育成から、更に国際社会や地球環境、更に企業経営に至る幅広い領域において共生関係の実現を担いうる人材の育成にまで拡大するという、本学部の基本的理念の具現化という点では大きく評価しうるものと思われる。

また、20世紀を通じて、わが国の経済力は世界でも有数の地位を占めるに至ったが、その反面、様々な環境問題を抱えるとともに急速な高齢者社会への対応など、個人の経済力では満たすことのできない生活の質の面で未だに大きな課題に直面している。所得水準のような金銭的で、定量的な指標により把握される豊かさにとどまらず、労働面においても生活面においても質的な充実を図り、真の意味での豊かさの実現が可能な社会の形成が求められている。これらの質量両面にわたる豊かな社会の実現には、自己が帰属する社会のみならず、その他の社会とも共生していくことが必須であり、また共生を通じて更に生活の質の向上を図ることが期待される。

このような社会の形成に貢献しうる人材に求められる要件は、地球規模での視野のもとに、世界の様々な地域の人々とともに、人間を取り巻く多様な環境におけるこれらの問題や課題を、科学的に考察し解決していくことのできる学際的な知識とその実践への応用力である。

本学部は、三学科ともに人びとの協働の基礎となるコミュニケーション能力の育成のもとに、人間学と環境科学や経営学と情報科学および言語学と地域科学を基礎とする、学際的な知識の修得とその実践への応用体験を通して、このような人材育成への社会的要請に応えようとするものであり、現代社会の直面する課題にも充分対応しうるものである。

更に、平成12(2000)年度から導入したコース制を抜本的に見直し、平成17(2005)年度からは各学科における主要な学習・研究テーマに基づくコースに加えて、学科横断型の学際的なコースも導入した。実学教育の推進に向けても、これらの三学科およびコースから構成される体制は学生一人ひとりの自己実現に向けての大学での学習と将来の進路との関係をより明確にしたものであり、学生の学習・研究テーマの選択や履修計画策定をより容易かつ適切化しうるものと考えている。更に、各学科・コースでの体験や実践の科目の拡充もそれに資するものと思われる。主体的学習の支援に向けては、GPA制度を導入するとともにきめ細かな履修計画指導のためのアドバイザー制度の導入や、主体的学習支援のための「学習支援センター」の設置、ジャンザバーなどのインターネットを活用したコミュニケーション・メディアの導入など、主体的学習支援のための教育環境も十分に整備されつつある。

しかし、本学部においても明確な目的意識を有せず、また大学での学び方そのものの修

## 1 理念・目的・教育目標

得やその実践の困難な学生層の入学が年々増加しつつあり、学生の主体的な履修計画の策定や主体的な学習の推進を基盤とした本学部のカリキュラム体系や時間割編成のもとでは、学習成果の向上が期待できなくなりつつある。これらの解決のために、入学時において学生が履修する「基礎演習Ⅰ」の担当教員による履修登録の相談と指導、更に承認のためのアドバイザー制度を導入するとともに、専任職員を配置し日常的に主体的学習についての相談と支援を実施する「学習支援センター」を設置している。しかし、第1セメスターから第2セメスターへのGPAに基づく成績の推移を分析し検討したところ、全体としては成績の向上が見出されるが、一方でGPA 0.5未満という最下位層の増加傾向も見出され、本学部での学習が困難化している学生が増えている。また、これらの層への面接指導からは、一部引きこもりなど、大学生活そのものへの不適應層の存在も見出されている。これら学習についての能力面ならびに精神面での不適應層への対応が、第一の問題点である。

また、平成17(2005)年度より、海外語学研修や社会実習(インターンシップを含む)などの国内外での研修、資格取得支援、就職活動支援を総合的に取り扱う総合キャリアセンターを設置した。1年次より学生個人々の将来の進路を見据えたキャリア開発支援のための講座や講義、更にセミナー等を実施しているが、これらへの参加者はなお一部にとどまっており、本学部がめざす全員参加には未だ遠い状況にある。更に、入学当初より所属のコースは決まっても、コース選択の志望理由と将来進路との関係づけが必ずしも明確でない学生層も多数存在している。このような目的意識の早期形成が困難な学生層に対する自己発見支援が、第二の問題点となっている。

### 【将来の改善・改革に向けた方策】

本学の建学の精神、本学部・三学科の教育目的ならびに今後の社会的な要請に照らして、継続的にコースの再編成に関して検討していくことは重要であり、来年度からは現在のコースの再編成とともに新たな学習・研究領域をテーマとするコースを新設する予定である。

本学部では、入学前ならびに第1セメスターを、学生一人ひとりの目的意識の形成と大学での学び方の学習に特化させた導入教育期間として位置づけるための教育課程と教員体制の構築を進めており、次年度よりそれを強化する予定である。それには、現在英語の習熟度別クラス編成のために実施している入学時における英語力検定とともに、過年度より実施している国語力検定の成績に基づき集中的な日本語教育を課す予定である。また、コーチングなどの手法を用いた自己発見・自己開発指導のための教育を、正課の講義として導入する準備も進めている。

これらの導入教育を入学生全員に対して効果的に課するため、第1セメスターにおいては時間割を固定し、履修計画の自主的策定は、第1セメスターにおいて自らの目的意識を明確に確認し、時間割の主体的編成能力を修得した第2セメスター以降とすることを検討している。また、第1セメスターにおいて目的意識の発見と大学での学び方の修得を確かなものとするため、第1セメスターに従来からの基礎演習Ⅰ(必修科目)に加えて準必修的な科目としてキャリアデザインに関する科目も整備し、これらの科目を全専任教員が分担して、入学生の導入教育の徹底を図るつもりである。また、第2セメスター以降において、各コースの教育体系で、本学の教育の理念である共生実践人材の育成と学生一人ひとりの進路目的に応じた自己実現目標との関係を、より明確かつ具体的なものとするための検討と再編を進める。

### (3) 大学院研究科の理念・目的・教育目標

#### 1) 総合福祉研究科

##### 【現状の説明】

淑徳大学は「大乘仏教の精神に基づき、社会福祉の増進と教育とによる人間開発、社会開発に貢献する人材の育成を目的とする」(「学則」)と謳っており、その「大乘仏教の精神」が本学建学の理念にほかならないが、大学院はこの「建学の理念に則り、深遠なる学術の理論及び応用を研究教授し、また研究能力を養い、もって人類の文化と福祉の増進に貢献することを目的」(「大学院学則」)としている。

上記の目的に基づき、大学院は、平成元(1989)年に社会福祉学研究科として出発した。その後、時代の進展に伴うわが国の状況は、急速な高齢化、少子化、国際化、情報化、高度産業化、女性の社会的進出、価値観の多様化等々が同時並行的に進行し、社会福祉もまた社会全体との関わりを構造的に持たざるを得ない状況に至っている。平成10年の社会学専攻博士後期課程開設を機に社会学研究科へと研究科名称を変更し、また平成17年4月より基礎学部である社会学部の学部名称変更に伴って、総合福祉研究科へと研究科名称を変更して現在に至っている。すなわち、時代状況の推移に伴って、社会福祉も大きくその裾野を広げ、それに応じて福祉社会実現に寄与しうる多様な人材の育成のために、大学院も拡大・細分化、さらにはその統合をめざして変遷を重ねてきているものの、上記の基本的な目的は変わることなく依然として継承されており、各専攻の目的もこれを承けている。

総合福祉研究科のうち、社会学専攻は、「家族問題、高齢者問題、保健医療問題、地域問題、環境問題等々の社会問題や、より広くは社会病理とその諸現象など、〈社会福祉を超えたより広い意味での福祉〉に深くかかわる社会学の諸領域について、高度で専門的な知識や技能を備え、それによって現代社会の構造や動向を専門的に分析し、あるいは問題の解明に寄与しうる高度の能力を持った人材の育成」(平成16年度『大学院案内』)を目的としている。社会福祉学専攻は、「宗教福祉・仏教福祉の問題、少子・高齢化社会の福祉問題、障害者の福祉と精神保健福祉の問題、社会福祉の方法の問題、そして社会福祉政策と経営の問題など、社会福祉学の諸問題について、高度で専門的な知識や技能を備え、それによって現代の社会福祉諸分野の問題を専門的に分析し、あるいは問題の解明に寄与できる高度な能力を持った人材の育成」(平成16年度『大学院案内』)が目的である。更に心理学専攻は、「社会学や社会福祉学との連携的視点から今日頻発する社会問題・社会病理現象を『心の問題』として把握し、これへの心理学的対応を可能とする自他に関する心理学的理解と、それに基づく適確な行動をなしうる高度の能力をもつことによって、社会福祉的問題を含む社会的問題の解決に寄与し、日本の福祉社会の構築に、家庭や地域社会など広く諸方面において貢献しうる人材の養成、とりわけ学校や職場等において、人間の成長とその社会生活についての、豊かな理解と広い視野を具え広く心理的な相談に応じうる臨床心理専門職の養成」(平成16年度『大学院案内』)を目的としている。

なお、過去5年間の総合福祉研究科における学位の授与状況は、修士120名、博士5名である(『大学基礎データ』表7)。

##### 【点検・評価および長所と問題点】

総合福祉研究科はここ10年余り総体的に、やや各専攻の分化の方向が強調され、それらの統合的・総合的な側面が幾分等閑視されてきた傾向がある。これは本学が建学以来、社

## 1 理念・目的・教育目標

会福祉学部社会福祉学科の、一学部一学科の時代が長かったことへの反動として、むしろ分化の側面が強調されてきたという必然的経緯を示すものであるが、一方では本学の伝統である社会福祉学の総合的性格に基づく統合の側面の弱体化傾向を生んできたという問題がある。

もとより本学は、社会福祉を軸とする統合性・総合性にこそ特徴を有するのであってみれば、これは由々しき問題であるといわざるをえないが、一方ではこの分化の必然性と諸学固有の成果とをその内に位置づけ、包含してこそ、社会福祉は時代に即応した実り豊かな統合的・総合的学問性格を発揮しうるはずであり、その意味では現在の状態はより高次の展開への過渡的状态であると考えべきものであろう。

一方、各専攻の人材養成の目的については、これまでのところほぼ達成されていると見なすことができ、これは上記の分化の傾向の成果と言えるであろう。

### 【将来の改善・改革に向けた方策】

上記の問題点に関する深刻な認識に基づき、その改善・改革に向けて、現在大学院改革のワーキンググループが立ち上げられたところであり、具体的にはその改善・改革を平成20年度4月より実現すべく、現在、精力的にその検討を進めている最中である。

## 2) 国際経営・文化研究科

### 【現状の説明】

大学院国際経営・文化研究科（修士課程）は、平成11年度に国際コミュニケーション学部が完成年度を迎え、それに対応すべく平成12年度に設置したが、その設置目的とするところは、総合福祉研究科同様、「大乘仏教の精神」に基づいて、「社会開発に貢献する人材の育成を目的」（「学則」）とした「建学の理念に則り、深奥なる学術の理論及び応用を研究教授し、また研究能力を養い、もって人類の文化と福祉の増進に貢献する」（「大学院学則」）ことにある。つまり、本学の建学の理念を象徴する「共生」と「実学」の精神を踏まえ、平成8年度の開設時における国際コミュニケーション学部の教育目標である「人間生活や経営において世界の人々との間で生じる多様な価値観の違いの相互理解に努め、それとの共生のうちに海外に雄飛しうる人材、すなわちグローバル・コミュニケーターを養成する」ことを継承しながら、その教育目標の更なる発展、深化を遂げることにある。本研究科は、価値観が多様化し、複雑かつ困難な諸問題に直面することが予想される21世紀の国際社会において、こうした難問解決のために、自ら新たな問いを発し、それに対処できる学問を構築できる人材、またグローバル化、ボーダレス化した現代社会に対応して、経営・環境・文化にかかわる国際的な分野において活躍できる人材の養成をめざすことを目的としている。

本研究科は国際経営専攻と国際文化専攻の二専攻からなるが、専攻別の教育目的を示せば、以下のとおりである。

国際経営専攻は、国際的な経営、経営と環境に関わる分野で、国際経営、経営管理、マーケティング、財務会計、環境管理といった五つの研究領域を設定し、「経営を取り巻く環境の構造的変化を情報、地球環境、国際関係、組織など幅広い視野から見つめ直し、経営研究の視座と方法を修得」しつつ、「変動する経済社会に対して、経営の創造的適応を図るのに必要な知識・技法・理論を持った人材の育成をめざす」（平成16年度『大学院案内』）

ことを目的としている。また、国際文化専攻は、世界の主要な文化圏相互の交流に関わる分野で、日本文化、アジア文化、欧米文化といった三つの研究領域を設定し、「世界の主要な地域の思想、宗教、言語、文学、芸術など諸文化の固有な主張と意義について学際的に研究し、それらを歴史的かつグローバルな視点から位置づけ、言語・文化研究の視座と方法を修得」しつつ、「異文化交流上の摩擦や、国際化する現代社会の諸問題に対応できるような高度な専門知識と能力を持った人材の育成を図る」（平成16年度『大学院案内』）ことを目的としている。

本研究科に共通する理念・目的・教育目標は、このように専攻別の特徴を有しながらも、それぞれ高度な知識と研究能力を具えた専門的職業人を養成し、グローバルな「共生」の視点から実践的な社会貢献を行うための専門知識および技能の修得、更には実践的な行動力の開発を図ることにある。

なお、過去2年間の国際経営・文化研究科における修士の学位の授与状況は、国際経営専攻32名、国際文化専攻9名である（『大学基礎データ』表7）。

#### 【点検・評価および長所と問題点】

本研究科は、国際コミュニケーション学部における経営環境学科・文化コミュニケーション学科の二学科のカリキュラムに特徴的な「国際」、「経営」、「環境」、「文化」、「情報」をキーワードとして、「コミュニケーション」で統括しながら、諸科学横断的で、かつ実学的な教育を志向した理念や教育目的を継承、深化させながら成立している。そうした意味では、学部と研究科とは一貫性を維持した教育体系にあると言える。従って、本研究科の人材養成の目的については、開設4年目を迎えた現在までのところ、概ね達成されつつあると判断できる。

国際コミュニケーション学部は、平成15年度に経営環境学科・文化コミュニケーション学科の二学科から、人間環境学科・経営コミュニケーション学科・文化コミュニケーション学科の三学科体制に改組され、平成18年度に改組学科の完成年度を迎えたことに対応して、さらに、それとの整合性、あるいは独自性について検討を諮っていく必要がある。

#### 【将来の改善・改革に向けた方策】

本研究科としては国際コミュニケーション学部の学科改組に関わる問題点、とりわけ人間環境学科のめざす「人間科学と環境科学を両輪としながら、経営や経済、更に福祉や宗教など人間性豊かな環境の創造に不可欠な幅広い知識の学際的教育」に対する受け皿をどうするかが問われる。しかし、これは研究領域において本研究科のみならず総合福祉研究科との調整も必要とされるため、「大学院改革委員会」を中心にさらに検討を進め、具体化することが求められている。